

仙台市議会が 13 日、開会されました。3 月 14 日まで。郡市長が手掛ける初の本格予算案（2018 年度予算案）が審議されます。予算審査特別委員会（2 月 27 日～3 月 13 日）では、市議団 6 人全員が質疑に立ちます。



花木則彰

## 2/19 午後 2 時以降 (月) 代表質疑

### 喜ばれる予算は、人とまちの活力を生む

- 復興住宅家賃の独自減免に喜びの声。さらなる拡充を
- 被災者の医療費免除措置は、復活できる。財源は、十分ある
- 35 人以下学級一小学校全学年への拡大に進もう
- 公立保育所の廃止民営化方針は、行き詰った。いったん凍結を
- 学都仙台フリーパスは値上げせず、さらに喜ばれるものに
- 米軍戦闘機の低空飛行が繰り返されている



高見のリ子

## 2/21 午後 2 時以降 (水) 一般質問

### 大震災の伝承と被災者支援

- 被災の実相と教訓をどのように語り継ぐか。震災遺構の整備
- 避難の丘、津波避難タワーの整備、仙台東部地区の震災マップ作成
- 現地再建した人たち（災害危険区域内）に生活支援の決断を
- 「災害危険区域」を「津波防災区域」に変更することを提案する
- 復興の進捗にあわせ、バス運行の検討を



嵯峨サダ子

## 2/22 午後 2 時以降 (木) 一般質問

### 卸売市場法の改定は、なにを狙う

- 中央卸売市場の開設者を、現在の公設から民間会社に開放するもの
- 公正・適正な価格形成が破壊され、大手流通資本が価格を握る事態に
- 規模の小さい小売業者や生産者は、取引からはじきだされるのは明らか
- 現行法と現在の中央卸売市場。市民と生産者をつなぐ安心の架け橋だ
- 仙台朝市のある青果店に見る。生産者と消費者を支える使命感と誇り

# 郡市長の新年度予算案（一部）

2018年度予算案が示されました。郡市政が手掛ける初めての本格予算です。一部を紹介します。日本共産党が議会で提案してきたものも数多く含まれています。

## 35人以下学級

新年度は、中2年生で実施し、再来年度に中3年生まで拡大する（中1、小1～2年はすでに実施）。中2生実施分として、教職員44人増員、30クラス増設。そのための予算、3億802万円。

## 復興住宅の家賃減免

復興公営住宅の入居者に適用されている国の特別家賃低減制度は、入居5年までで、6年目から段階的に値上げとなる。市は、独自に家賃減免制度をつくり、当面入居10年目まで同水準の家賃を継続する。

## 保育士の処遇改善

経験年数0～2年の若手職員に対し、月額5000円を独自に助成し、保育士の就業促進を図る。事業者が保育士の宿舍を借り上げる場合、その費用の一部を助成。保育士の研修参加にも助成し、認可保育所の負担を減らす。

## 子ども食堂へ助成

子どもの貧困対策として、子ども食堂へ助成。また、小学校へ退職教員等を学習支援員として派遣し、放課後等のきめ細かな学習指導を行う。

## 地域交通の確保へ

計画づくりと試験運行への補助。区役所、総合支所の役割も強調された。

## 産婦健診へ助成

出産後まもない時期（産後2週間、1ヶ月を目安）の産婦健康診査の出費へ助成。また、産婦健康診査により把握した、支援が必要な産婦へ、医療機関などで心身のケアや育児指導を実施する。

## 不登校相談員を配置

専任の不登校学校訪問相談員を新たに3人配置。不登校の多い小中学校に派遣し、別室登校の児童生徒の対応に当たり、個々の居場所づくりを支援する。

## 特別支援教育の指導補助員を増員

小中学校の通常学級に在籍する特別支援が必要な児童生徒へ指導補助員を増員し、配置する（現在156人を201人に増員）。

## スクールソーシャルワーカーなど増員

いじめ・不登校・発達障害児童などについてコーディネーターとしての役割を担う専任教諭を増員。スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを増員。いじめ事案の課題を抱える小学校に、いじめ対策支援員を増員する。